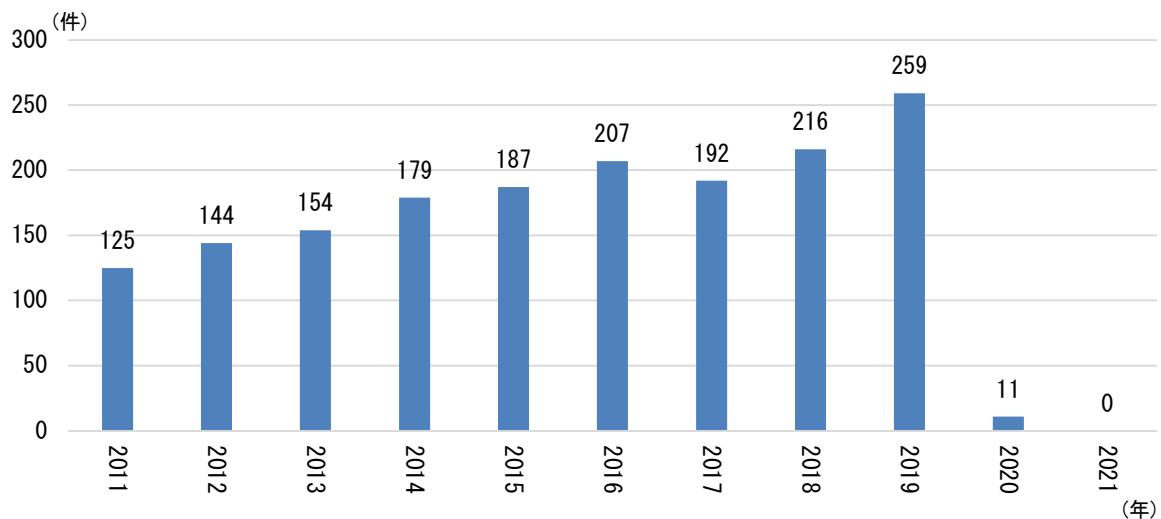


## 2 世界とつながるグローバルネットワークづくり

### 1 MICE\*の誘致・開催と国際観光都市の実現

愛知・名古屋は、豊かな技術・伝統文化や充実した会議施設、抜群のアクセスなど、MICE開催地として多彩な魅力を備えています。これらの魅力を背景に、2005年に「愛・地球博」を開催して以来、「生物多様性条約第10回締約国会議\*」、「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議」など、毎年多数の国際会議・イベントが開催され、参加者の皆様からも高く評価されています。しかしながら、2020年以降は新型コロナウイルス感染症の拡大により、国内外の移動が制限されたことにより、国際会議や展示会の開催が大きく減少しています（図表3-2-1）。

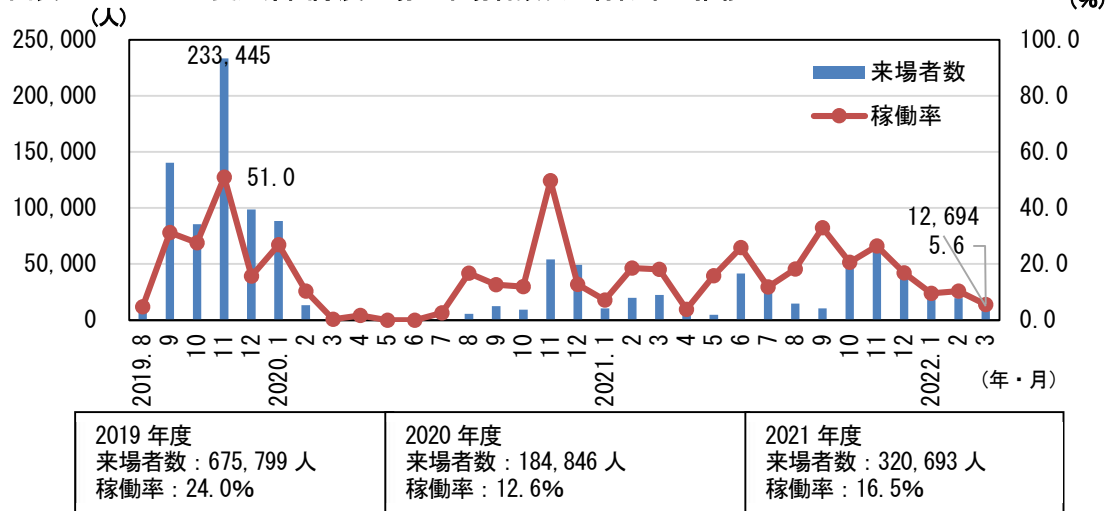
図表3-2-1 本県における国際会議の開催件数の推移（2011年～2021年）



出典：日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」をもとに愛知県政策企画局作成

2019年8月30日に常滑市にある中部国際空港の空港島に開業した愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」については、開業時（2019年度）には、来場者数が67万人を超え、稼働率は24.0%となりました。月次ベースでは、2019年11月に、来場者数233,445人と過去最高となりました。しかし、2020年に入ると、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、二度にわたり臨時閉館となるなど、来場者数、稼働率が大きく低下しました（2020年度：来場者数184,846人、稼働率12.6%）。その後、2021年度には来場者数320,693人、稼働率16.5%と持ち直しの傾向が見られますが、コロナ前の水準には戻っていません（図表3-2-2）。

図表3-2-2 愛知県国際展示場の来場者数及び稼働率の推移



出典：愛知県「愛知県国際展示場コンセッションの取組状況について」より愛知県政策企画局作成

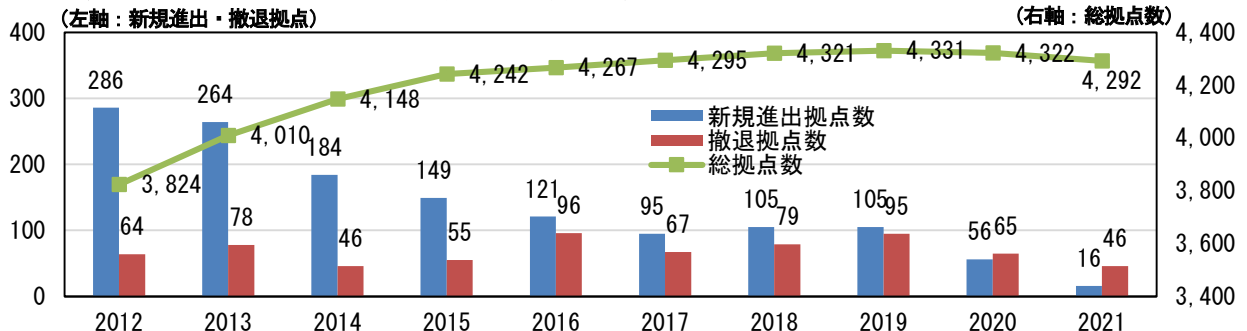
コロナ収束後を見据え、催事主催者への支援を充実させるとともに、Aichi Sky Expoの運営事業者である愛知国際会議展示場(株)や官民連携組織であるAichi Sky Expo活性化推進機構と連携し、Aichi Sky Expoの一層の利用促進に取り組んでいく必要があります。こうした中、2024年3月には、ヨーロッパ最大級の総合的な産業展示会「グローバル・インダストリー」の日本版である「SMART MANUFACTURING SUMMIT BY GLOBAL INDUSTRIE (スマート・マニュファクチャリング・サミット・バイ・グローバル・インダストリー)」が初開催される予定であり、本県は運営事業者とともに開催支援を行っています。

## 2 グローバル市場のさらなる獲得と海外からの投資促進

県内企業の海外進出拠点数を見ると、2015年頃までは増加傾向にありましたが、その後横ばいで推移し、2021年12月末現在では4,292拠点となっています。その内訳を見ると新規進出拠点数が減少傾向にある一方で、撤退拠点数は2020年以降、新規進出拠点数を上回っています(図表3-2-3)。

本県では、国際ビジネスに関するワンストップサービス拠点として、「あいち国際ビジネス支援センター」を開設し、経済・産業分野、投資環境などに関する情報提供、相談対応など、国際ビジネスに関わる県内企業・事業者への幅広い支援を行っています。また、海外2か所に設置した「海外産業情報センター」及び4か所に設置した「サポートデスク」において、県内中小企業等の海外事業活動を総合的に支援しています。

図表3-2-3 県内企業の進出拠点の総数・新規進出・撤退の推移

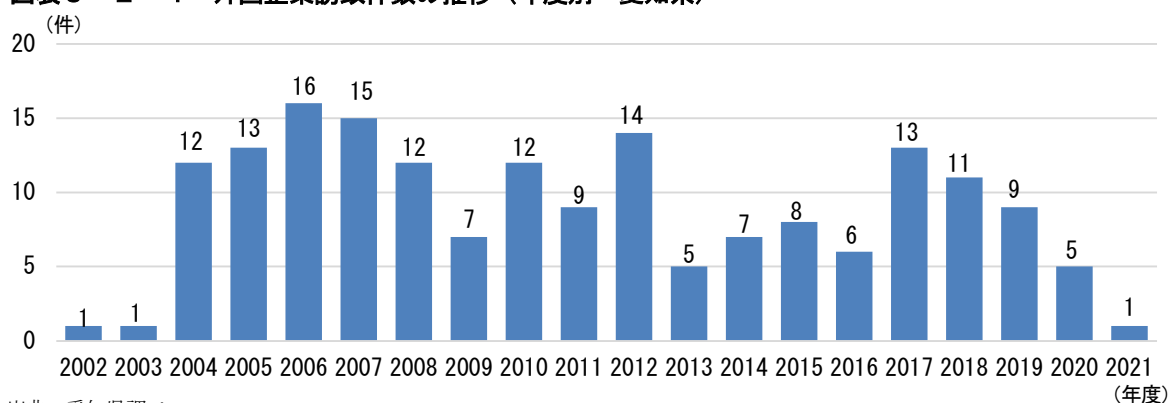


出典：公益財団法人あいち産業振興機構「愛知県内企業の海外事業活動」より愛知県政策企画局作成

一方、本県の外国企業誘致件数の推移を見ると、新型コロナウイルス感染症が拡大する前の2010年度から2019年度までの10年間では、年度平均9.4件の誘致件数がありました。その後、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、2020年度は5件、2021年度は1件の誘致にとどまっています（図表3-2-4）。

本県では、外国企業の誘致や海外からの投資促進のため、アジアをはじめとした国や地域との経済交流を深めるとともに、海外産業情報センター、県と名古屋市等で組織したINVEST IN AICHI-NAGOYA CONSORTIUM、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会（GNIC）\*、日本貿易振興機構（ジェトロ）等、関係機関との連携による進出有望企業の誘致等を推進しています。

図表3-2-4 外国企業誘致件数の推移（年度別・愛知県）



出典：愛知県調べ

人口減少高齢化が続く中、優秀な外国人材の活用ニーズが高まっています。本県では、世界有数のものづくり地域を支える人材の集積を図ることを目的に、本県企業が多数進出しているアジアの国・地域から、技術系を中心に優秀な人材を本県が留学生として受け入れ、大学院での修学終了後に本県企業への就職を促す取組を行っています。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う入国制限により、本県においても多くの留学生が来県できない状況が続いてきましたが、今後は、これからの時代に求められる産業のグローバル化を支える人材の確保に向けた留学生の受け入れ支援を実施していきます（図表3-2-5）。

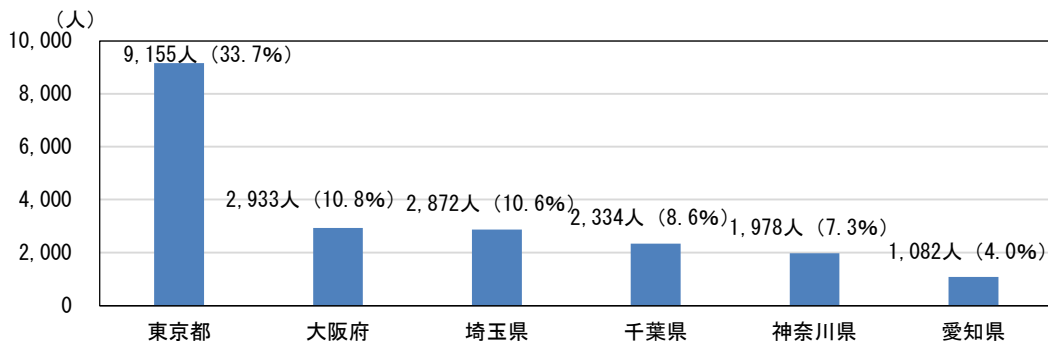
図表3-2-5 愛知のものづくりを支える留学生 受入実績

受入元の国・地域	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	計
インドネシア	2	1	2	2	2		1				10
ベトナム	4	2	4	4	3	2	2	2		1	24
中国	2	2				1	1	2			8
インド	1	2	4	2	1					1	11
台湾	1										1
バングラデシュ		1			2	2				1	6
フィリピン		1									1
韓国		1			1						2
マレーシア				2	1					1	4
モンゴル							1	1	1		3
カンボジア										1	1

出典：愛知県政策企画局調べ

また、我が国で外国人が起業するためには、「経営・管理」の在留資格が必要になります。在留外国人の数では、愛知県は東京都に次いで全国で2番目に多くなっていますが、在留資格「経営・管理」による人数を見ると、本県は全国で6番目となっています。一方で、東京圏の1都3県の総数に占める割合を見ると60.2%となっており、この資格を持つ外国人の多くが東京圏に集中しています（図表3-2-6）。

図表3-2-6 在留資格「経営・管理」による人数（上位都府県・2021年）



※カッコ内は全国の「経営・管理」資格による在留外国人のうちの割合  
出典：出入国管理庁「在留外国人統計」より愛知県政策企画局作成

こうした中、本県では、国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業の特例措置を活用し、外国人の創業活動の促進を図っています。特例措置では、外国人が日本で創業するために必要な在留資格「経営・管理」を取得するために通常必要な上陸時の「事業所の確保」、「2人以上の常勤雇用」又は「500万円以上の投資」等の基準（上陸審査基準）について、地方自治体による創業活動計画の審査・確認がなされた場合に、上陸後6か月間猶予（①創業外国人材の特例措置）が与えられます。また、入国後、初回の在留資格更新時に「経営・管理」の在留資格に必要な確保すべき事業所については、地方自治体が認定するコワーキングスペース等について最大1年間認める（②創業人材の事業所確保の特例）こととなっています（図表3-2-7）。

図表3-2-7 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業の概要



また、2022年4月には、県内の外国人経営者の方や起業をめざす外国人の経営全般に関する相談にワンストップで対応する拠点として「あいち外国人起業&経営支援センター」を開設し、会社設立に必要な手続きや、設立後の経営に関わる課題など、それぞれのニーズにあった相談に対応しています。

### 3 海外との連携・ネットワークの構築

2026年に愛知・名古屋でアジア・アジアパラ競技大会が開催されます。本県ではこれを契機として、成長著しいアジア各国・地域との経済、文化、友好等の交流活動を積極的に展開することとしています。特に、先端産業や地場産業、農林水産業など愛知の存在感を高める機会であり、大会の各場面を使った「Made in AICHI」のショーケース化、アジアにおける「Made in AICHI」の販路拡大、県内企業のアジア展開の促進を図っていくこととしています。

また、グローバルな経済・社会の動きに的確に対応していくため、友好提携や経済連携などを結んだ国や地方政府との間で、文化、教育、ビジネス、観光等の幅広い分野での交流を進めています（図表3-2-8）。

さらに、本県は、海外の大学やスタートアップ支援機関等と連携・協力関係を構築しており、連携・協力関係を通じて本県への高度人材の誘致や県内大学等における人材育成などを促進していきます（図表3-2-9）。

図表3-2-8 本県の海外との主な提携

相手国・地域	MOU 締結日	締結種別
ビクトリア州（豪州）	1980年5月2日	友好提携
江蘇省（中国）	1980年7月28日	友好提携
ベトナム計画投資省	2008年3月18日	経済連携
江蘇省（中国）	2008年10月31日	経済連携
バンコク都（タイ）	2012年7月9日	相互協力
広東省（中国）	2013年11月25日 2019年5月16日	相互協力 友好提携
タイ工業省	2014年9月10日	経済連携
京畿道（韓国）	2015年11月10日	相互協力
テキサス州（アメリカ）	2016年4月22日	相互協力
ホーチミン市（ベトナム）	2016年9月13日	相互協力
ワシントン州（アメリカ）	2016年10月18日	相互協力
インドネシア経済担当調整大臣府	2017年2月13日	経済連携
ブリュッセル首都圏（ベルギー）	2017年5月15日	相互協力
フランダース地域（ベルギー）	2017年5月15日	相互協力
ワロン地域（ベルギー）	2017年5月15日	相互協力
インディアナ州（アメリカ）	2017年9月15日	相互協力
ケンタッキー州（アメリカ）	2017年10月23日	相互協力
オクシタニー地域圏（フランス）	2018年6月5日	相互協力
サンパウロ州（ブラジル）	2018年9月10日	相互協力
山東省工業・情報化庁（中国）	2019年12月5日	経済連携
オーベルニュ・ローヌ・アルプ（AuRA） 地域圏（フランス）	2022年5月19日	相互協力

図表3-2-9 本県の海外の大学やスタートアップ支援機関等との提携

大学等	MOU 等締結日	連携・協力内容
○テキサス大学（アメリカ）	調整中	スタートアップ支援での連携
○シンガポール国立大学（シンガポール）	2018年8月 2019年9月	科学技術分野における連携 スタートアップ支援での連携
○フランスのスタートアップ支援機関 ・IMT Atlantique、Paris&Co ・Bpifrance ・AuRA 地域圏 ・INSEAD ・STATION F ・パリ市	2019年8月 2021年2月 2022年5月 調整中 調整中 調整中	スタートアップ支援での連携
○中国の大学 ・清華大学 ・上海交通大学 ・浙江大学	2019年9月 2019年11月 2022年6月	学生交流や人材育成、スタートアップ支援など包括交流
○イスラエルのスタートアップ支援機関 ・イノベーション庁 ・Start-Up Nation Central	2022年5月	スタートアップ支援での連携